

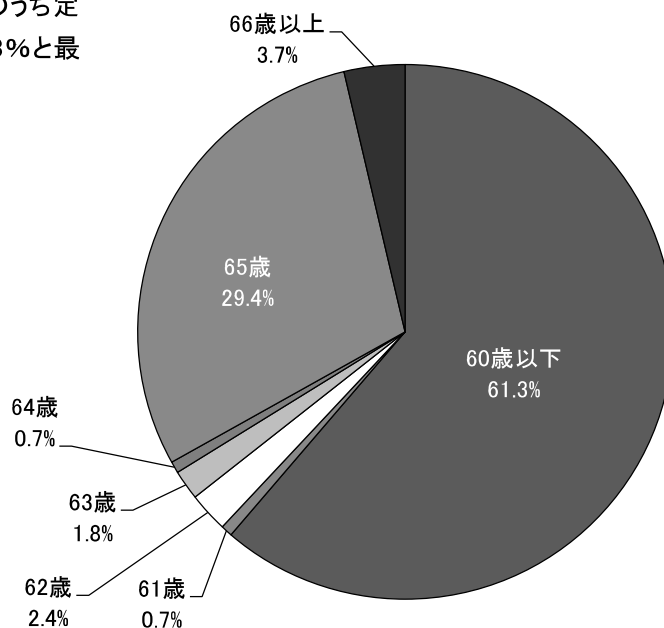
7 定年制

(1) 定年制の有無と定年年齢

「定年制あり」が84.6%

定年制のある事業所は84.6%で、そのうち定年年齢を60歳以下とする事業所が61.3%と最も多くなっている。

図-32 定年年齢



第32表 定年制の有無と定年年齢(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	定年制 あり	60歳 以下	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳 以上	定年制 なし	無回答
調 査 計		100.0	84.6 (100.0)	51.9 (61.3)	0.6 (0.7)	2.0 (2.4)	1.5 (1.8)	0.6 (0.7)	24.9 (29.4)	3.1 (3.7)	13.6	1.8
企業 規模	5～29人	100.0	74.1 (100.0)	37.4 (50.5)	1.0 (1.3)	0.7 (0.9)	1.6 (2.2)	1.0 (1.3)	28.5 (38.5)	3.9 (5.3)	23.6	2.3
	30～99人	100.0	94.4 (100.0)	65.1 (69.0)	0.2 (0.2)	2.1 (2.2)	1.3 (1.4)	0.2 (0.2)	22.1 (23.4)	3.4 (3.6)	5.2	0.4
	100～299人	100.0	97.5 (100.0)	69.4 (71.2)	0.5 (0.5)	1.3 (1.3)	1.4 (1.4)	0.0 (0.0)	22.9 (23.5)	2.0 (2.1)	1.7	0.8
	300～499人	100.0	100.0 (100.0)	78.3 (78.3)	0.3 (0.3)	11.2 (11.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	5.3 (5.3)	4.9 (4.9)	0.0	0.0
	500人以上	100.0	95.8 (100.0)	65.3 (68.2)	0.1 (0.1)	5.3 (5.5)	1.7 (1.8)	0.7 (0.7)	22.6 (23.6)	0.1 (0.1)	1.5	2.7
産業 分類	建 設 業	100.0	72.7 (100.0)	34.5 (47.5)	1.4 (1.9)	0.0 (0.0)	0.5 (0.7)	1.4 (1.9)	31.7 (43.6)	3.2 (4.4)	25.9	1.4
	製 造 業	100.0	91.4 (100.0)	52.4 (57.3)	3.0 (3.3)	3.7 (4.0)	3.0 (3.3)	0.0 (0.0)	25.3 (27.7)	4.0 (4.4)	8.1	0.5
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	69.4 (69.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	15.3 (15.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	15.3 (15.3)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	89.9 (100.0)	43.9 (48.8)	0.6 (0.7)	0.0 (0.0)	0.6 (0.7)	3.4 (3.8)	35.7 (39.7)	5.7 (6.3)	10.1	0.0
	卸売、小売業	100.0	86.2 (100.0)	61.0 (70.8)	0.0 (0.0)	1.8 (2.1)	0.8 (0.9)	0.0 (0.0)	19.2 (22.3)	3.4 (3.9)	10.4	3.4
	金融、保険業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	77.6 (100.0)	40.8 (52.6)	0.0 (0.0)	0.5 (0.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	33.0 (42.5)	3.3 (4.3)	19.6	2.8
	サービス業	100.0	87.5 (100.0)	46.8 (53.5)	0.0 (0.0)	1.1 (1.3)	2.2 (2.5)	0.0 (0.0)	35.8 (40.9)	1.6 (1.8)	10.4	2.1
地域 別	県 北	100.0	83.4 (100.0)	44.0 (52.8)	0.7 (0.8)	2.6 (3.1)	2.3 (2.8)	1.7 (2.0)	29.4 (35.3)	2.7 (3.2)	14.4	2.2
	中 央	100.0	86.0 (100.0)	58.3 (67.8)	0.6 (0.7)	1.3 (1.5)	0.8 (0.9)	0.1 (0.1)	22.0 (25.6)	2.9 (3.4)	12.7	1.3
	県 南	100.0	82.9 (100.0)	47.3 (57.1)	0.6 (0.7)	2.8 (3.4)	1.9 (2.3)	0.6 (0.7)	25.7 (31.0)	4.0 (4.8)	14.4	2.7
労働組合有		100.0	91.4 (100.0)	63.5 (69.5)	0.3 (0.3)	3.1 (3.4)	0.1 (0.1)	0.9 (1.0)	22.2 (24.3)	1.3 (1.4)	6.0	2.6
労働組合無		100.0	83.1 (100.0)	49.1 (59.1)	0.7 (0.8)	1.8 (2.2)	1.8 (2.2)	0.6 (0.7)	25.5 (30.7)	3.6 (4.3)	15.4	1.5

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-33 定年制がある場合の定年年齢（企業規模別）

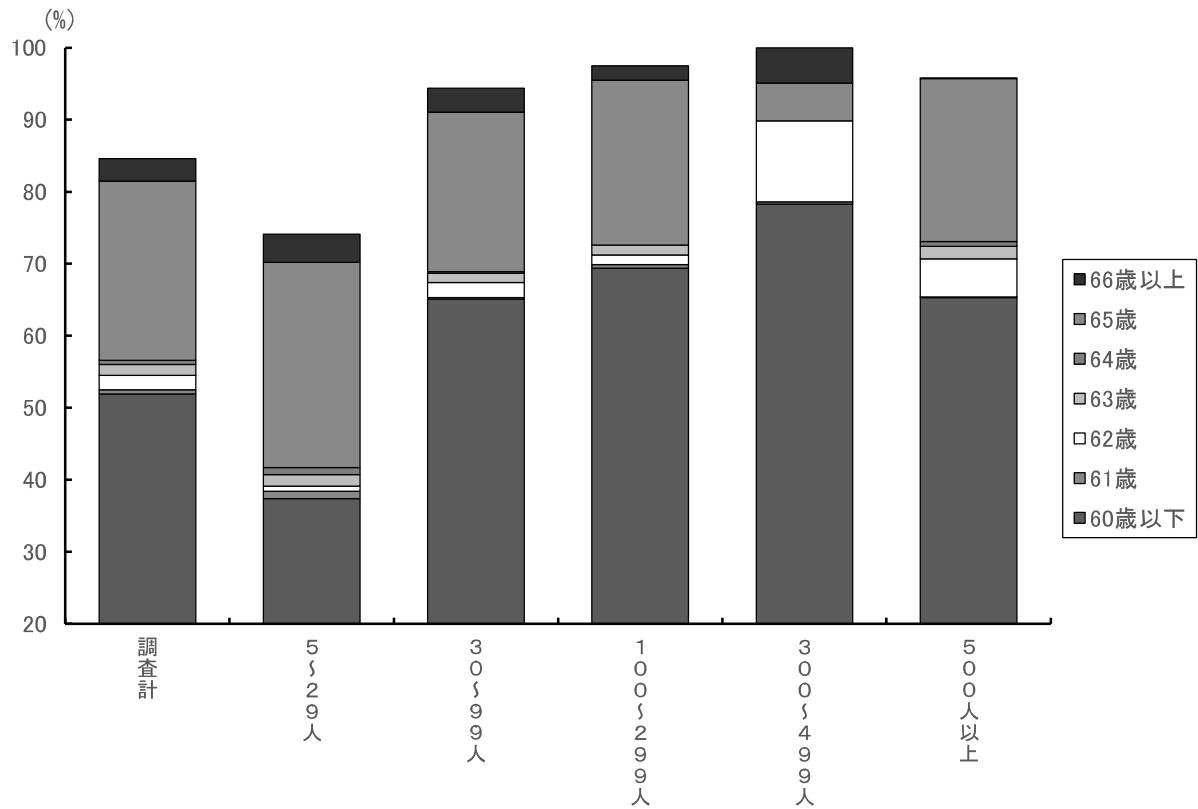
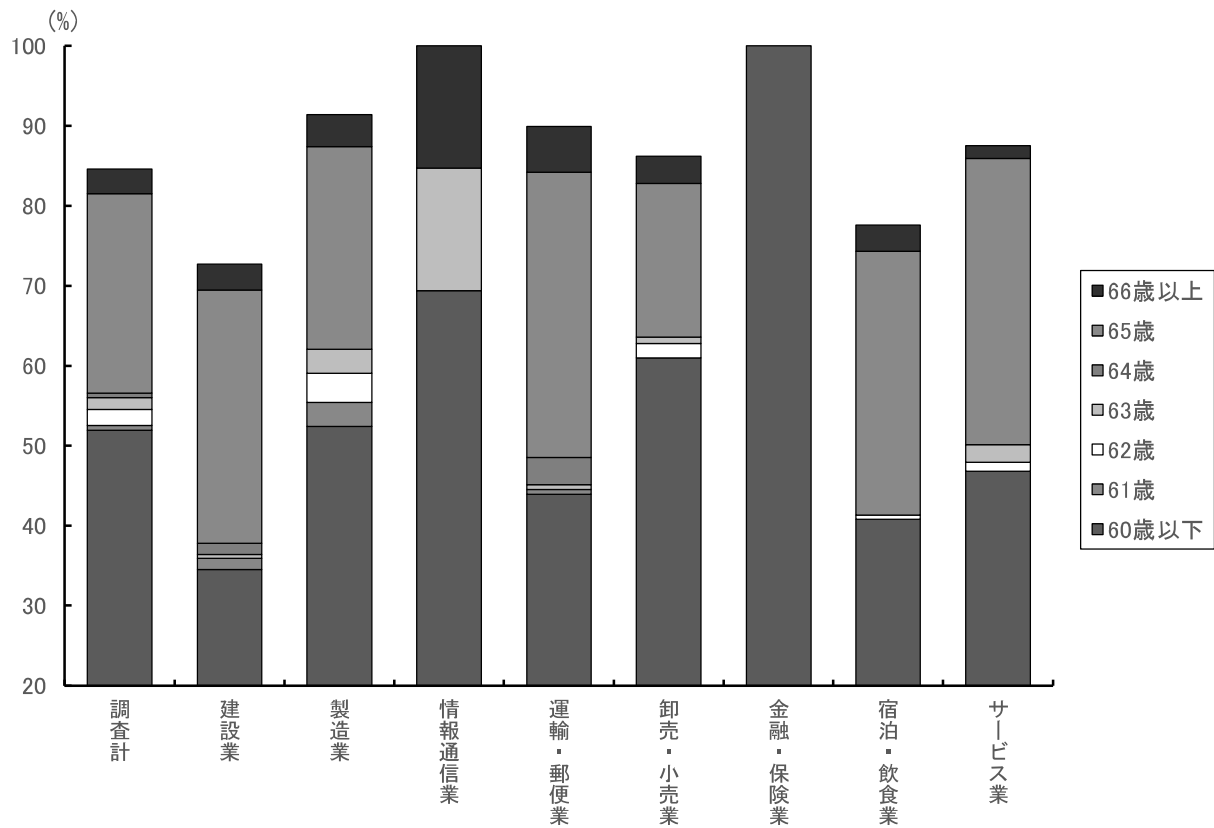


図-34 定年制がある場合の定年年齢（産業別）



(2) 定年後の継続雇用制度

ア 定年制実施事業所の継続雇用制度の有無

「継続雇用制度あり」が83.4%

定年制実施事業所のうち、再雇用または勤務延長制度がある事業所は83.4%となっている。

イ 継続雇用制度の最高雇用年齢

「70歳以上又は上限なし」が50.7%

定年制実施事業所で継続雇用制度を実施している事業所において、雇用延長できる最高年齢は、「70歳以上又は上限なし」が50.7%と最も多くなっている。

第33表 定年後の継続雇用制度の有無
(事業所数の割合)

(%)

区 分		合計	制度あり	制度なし	無回答
調 査 計		100.0	83.4	12.2	4.4
企業規模	5 ～ 29 人	100.0	74.8	18.4	6.8
	30 ～ 99 人	100.0	91.2	6.1	2.7
	100 ～ 299 人	100.0	97.0	2.9	0.1
	300 ～ 499 人	100.0	99.7	0.3	0.0
	500 人以上	100.0	86.8	10.3	2.9
産業分類	建 設 業	100.0	80.4	10.0	9.6
	製 造 業	100.0	89.5	10.0	0.5
	情 報 通 信 業	100.0	69.3	30.7	0.0
	運 輸 、 郵 便 業	100.0	93.1	3.5	3.4
	卸 売 、 小 売 業	100.0	85.7	10.3	4.0
	金 融 、 保 険 業	100.0	100.0	0.0	0.0
	宿 泊 、 飲 食 業	100.0	72.2	16.7	11.1
	サ ー ビ ス 業	100.0	80.7	14.8	4.5
地域別	県 北	100.0	81.9	11.9	6.2
	中 央	100.0	84.5	12.1	3.4
	県 南	100.0	82.6	12.8	4.6
労 働 組 合 有		100.0	85.4	11.9	2.7
労 働 組 合 無		100.0	82.8	12.3	4.9

第34表 継続雇用制度の最高雇用年齢(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	61歳以下	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳～ 69歳	70歳以上 又は 上限なし	無回答
調 査 計		100.0	0.3	0.0	0.0	1.1	45.0	0.8	50.7	2.1
企業規模	5 ～ 29 人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.9	31.6	0.9	64.0	2.6
	30 ～ 99 人	100.0	0.4	0.0	0.0	0.2	55.8	0.6	38.8	4.2
	100～299人	100.0	1.2	0.0	0.1	0.1	52.8	1.4	44.1	0.3
	300～499人	100.0	0.0	0.0	0.0	4.4	59.3	0.2	35.4	0.7
	500人以上	100.0	0.1	0.0	0.0	3.5	61.6	0.2	34.3	0.3
産業分類	建 設 業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.4	2.0	69.3	0.3
	製 造 業	100.0	0.4	0.0	0.0	0.1	45.6	1.8	50.1	2.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.8	0.0	45.2	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.4	0.2	66.9	0.5
	卸売、小売業	100.0	0.9	0.0	0.0	1.1	53.3	0.0	40.9	3.8
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	6.1	36.5	0.0	57.4	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	0.0	55.5	0.7
	サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	2.7	48.4	1.4	44.5	3.0
地域別	県 北	100.0	1.0	0.0	0.0	1.7	41.2	0.0	52.4	3.7
	中 央	100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	47.2	1.5	47.5	2.4
	県 南	100.0	0.1	0.0	0.0	0.1	44.3	0.2	54.9	0.4
労 働 組 合 有		100.0	0.0	0.0	0.0	3.0	64.1	0.1	31.4	1.4
労 働 組 合 無		100.0	0.4	0.0	0.0	0.7	40.1	1.0	55.6	2.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

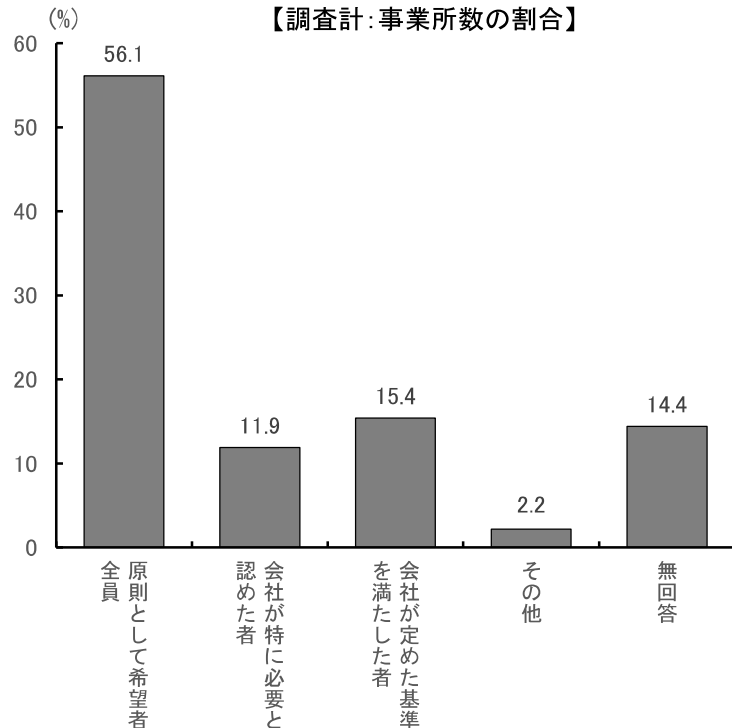
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 継続雇用制度適用対象者の範囲

「原則として希望者全員」が56.1%

定年制実施事業所のうち継続雇用制度がある事業所において、継続雇用制度の対象となる者は、「原則として希望者全員」が56.1%と最も多く、以下「会社が定めた基準を満たした者」が15.4%、「会社が特に必要と認めた者」が11.9%となっている。

図-35 継続雇用制度適用対象者の範囲
【調査計：事業所数の割合】



第35表 継続雇用制度適用対象者の範囲(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	原則として 希望者全員	会社が特に必要 と認めた者	会社が定めた基 準を満たした者	その他	無回答
調 査 計		100.0	56.1	11.9	15.4	2.2	14.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	50.0	16.2	14.0	1.8	18.0
	3 0 ～ 9 9 人	100.0	62.1	10.1	11.3	3.3	13.2
	100～299人	100.0	60.4	11.2	17.3	0.1	11.0
	300～499人	100.0	73.7	0.3	22.2	0.2	3.6
	500人以上	100.0	56.4	4.6	20.7	5.5	12.8
産業分類	建 設 業	100.0	63.1	12.7	15.1	2.6	6.5
	製 造 業	100.0	47.5	15.4	14.0	1.8	21.3
	情報通信業	100.0	54.8	22.1	0.0	0.0	23.1
	運輸、郵便業	100.0	50.0	9.2	28.6	0.0	12.2
	卸売、小売業	100.0	57.6	8.0	17.8	0.2	16.4
	金融、保険業	100.0	33.4	0.0	20.3	19.5	26.8
	宿泊、飲食業	100.0	61.3	9.2	20.3	0.0	9.2
	サービス業	100.0	62.1	17.6	11.1	0.2	9.0
地域別	県 北	100.0	57.8	11.2	15.6	0.8	14.6
	中 央	100.0	56.9	12.8	14.9	1.7	13.7
	県 南	100.0	53.2	10.9	16.1	4.2	15.6
労 働 組 合 有		100.0	57.8	3.3	20.1	1.3	17.5
労 働 組 合 無		100.0	55.7	14.1	14.2	2.4	13.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。